

表8 環境要因の促進度と阻害度

項目と具体例	就職群			入所群		
	度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差
1用具 装置 (例)車いす 車やバス 薬 視聴覚器具 ハノコン スロープ 自動扉 標識	187	0.32	1.59	155	0.46	0.99
2自然環境と人工的な環境の変化 (例)地形 気候 空気の質(大気汚染など) 騒音 振動	186	0.11	0.48	159	0.32	0.78
3家族との関係とサポート(支援) (例)両親 兄弟姉妹、配偶者 祖父母 里親	189	1.28	1.08	161	1.25	1.34
4友人との関係と支援 (例)継続的に関係を持つ友人	188	0.86	0.94	153	0.60	1.07
5地域の人々との関係と支援 (例)隣人 知人 趣味の仲間	177	0.63	0.90	149	0.58	1.01
6本人にとって影響力や権限を持つ立場の人との関係と支援 (例)教師 雇用主 後見人 保佐人 宗教指導者	192	1.97	1.12	158	0.53	0.99
7対人サービス提供者との関係と支援 (例)ジョブコーチ 就労支援ワーカー 生活支援ワーカー コーディネーター カウンセラー	182	0.85	1.17	153	0.32	0.85
8医療 保健の専門職との関係と支援 (例)医師 看護師 作業療法士 義肢装具士 医療ソーシャルワーカー	180	0.14	0.50	155	0.31	0.75
9周囲の人々の態度 (例)社会的規範 慣行 イデオロギー 人々の障害者観	187	1.02	1.05	160	0.77	1.10
10公的 私的なサービス 制度 政策 (例)国際機関 国 都道府県 市町村 各種団体などによるサービス 制度 政策全般	189	1.13	1.20	158	0.61	1.05

資料1 調査依頼文

養護学校から地域生活への移行の阻害要因と支援策に関する調査

へのご協力のお願い

進路指導主担当の先生へ

養護学校高等部卒業生の就職率は年々下落傾向にあります。また、就職できても長続きせずに離職に至るケースが少なくありません。就職できない生徒については、やむをえず入所施設を選ぶケースもまだまだ多くみられます。

厚生労働科学研究「知的障害者の社会参加を妨げる要因の解明とその解決策開発に関する研究」班では、知的障害のある生徒が、養護学校卒業後に地域生活へ移行することや就業することなど社会参加を目指していくうえで、現在どのようなことが問題になっているのか、そしてどのような解決策が大局的に求められているのかを、ICF（国際生活機能分類）を用いて明らかにすることを目的とし、今回のアンケートを作成いたしました。大変お忙しい時期で誠に恐縮ですが、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、ICFにつきましては、以下の厚生労働省のホームページ上で現在紹介されております。

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2002/08/h0805-1.html>

調査用紙へのご記名の必要はありません。ご回答いただきました内容につきましては統計的に分析するもので、調査以外の目的には一切使用いたしません。また、複数の先生にご回答頂いても構いません。

別紙の調査用紙にご回答いただけましたら、3月10日までに同封の返信用封筒に入れてご返送をお願いいたします。

なお、調査結果の概要をお知りになりたい場合には、e-mailにて年内に配信させていただく予定です。ご希望の場合は、下記の所定欄にアドレスをご記入のうえ、切り取って同封ください。e-mail以外の方法でのご請求は、予算の関係上ご容赦ください。

平成15年2月1日

厚生労働科学研究「知的障害者の社会参加を妨げる要因の解明とその解決策開発に関する研究」班
国立精神 神経センター精神保健研究所知的障害部 診断研究室長 稲垣真登
東北大学教育学部人間発達臨床科学講座 教授 細川 徹
琉球大学教育学部障害児教育講座 助教授 田中敦士

なお、調査内容についてご不明な点などございましたら下記にお願いいたします。

〒903-0129 沖縄県中頭郡西原町字千原1 琉球大学教育学部障害児教育講座 田中敦士
TEL/FAX 098-895-8417 e-mail atanaka@edu.u-ryukyuu.ac.jp

き さ と さ せ ん

調査結果（養護学校）の概要 送付先e-mail アドレス（はっきりと正確に記入願います）

@

養護学校から地域生活への移行の阻害要因と支援策に関する調査

本調査は進路指導御担当の先生を対象としたものです。こ回答いたたきました内容につきましては統計的に分析するもので、調査以外の目的には一切使用いたしません。ありのままをお答え頂けますようお願い申し上げます。

I 進路状況について

昨年度（平成14年3月末）卒業生の進路状況について、平成14年4月現在の「所属先」と「生活形態」とに分けてそれぞれ教えてください。

【所属先】	人数
一般企業、事業所	
入所授産施設	
通所授産施設	
入所更生施設	
通所更生施設	
小規模作業所	
福祉工場	
職業訓練機関	
テイセンター	
グループホーム	
在宅	
進学	
その他	

【生活形態】	人数
家族と同居	
入所施設	
グループホーム	
通勤寮	
アパート等での単身生活	
企業の社員寮	
その他	

II 進路指導体制について（昨年度の状況についてお答えください）

①高等部の進路指導御担当（兼任を含む）の教員数を教えてください。

 人

②そのうち平均で週20時間以上、学校外で（実習指導、職場開拓、フォローアップ、関係機関との連携等のために）自由に動ける方は何人いらっしゃいますか？

 人

③一般企業、事業所へ就職した卒業生に対して、定期的に職場訪問や定着指導をする慣行はありますか。あてはまる方に○をおつけください。されている場合（2または3）は、平均して卒業後何年後くらいまでフォローアップを継続されていますか？ □の中に年数をお書きください。

1 していない

2 生徒により行う場合がある

3 全員に対して行っている

—————> 年後

III 就職者と施設入所者との差異について

昨年度（平成14年3月末）卒業生のなかから「一般企業、事業所へ就職した卒業生」と「入所施設（更生または授産）へ入所した卒業生」について、各1名ずつ思い出してください。どの生徒を思い浮かべるかは自由です。原則として平成14年3月末時点の様子を思い出してください。

「一般企業、事業所へ就職した卒業生」をAさん 「入所施設へ入所した卒業生」をBさんとします。

以下の質問項目は日本語として一部理解しにくい表現もありますか、これは世界保健機構（WHO）が2001年に国際生活機能分類（ICF）として制定した世界共通用語で、国際比較統計を行うためのものですのでご了承ください。

1 心身機能

以下の各項目にどの程度の機能障害があったかを、AさんとBさんのそれぞれについて評価してください。つきの選択肢から障害度を選び、当てはまると思われる数字に○をつけてください。

- 0 機能障害がなかった 1 わずかな障害があった 2 かなりの障害があった
3 高度の障害があった 4 完全に障害されていた 9（詳細不明）

項目・具体例	Aさん （就職）	Bさん （施設入所）
1 精神的機能 （例）知的機能 欲求 睡眠 注意力 記憶 感情 言語 計算力 攻撃性	0 1 2 3 4 9（詳細不明）	0 1 2 3 4 9
2 感覚・痛み （例）視覚 聴覚 味覚 触覚 痛覚 バランス感覚	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
3 音声・発話 （例）発声機能 発語機能 発話のなめらかさとリズムの機能 歌謡機能	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
4 心血管系 血液系 免疫系 呼吸器系 （例）不整脈 血圧異常 貧血 アレルギー反応 過呼吸 持久力	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
5 消化器系 代謝系 内分泌系 （例）嚥下障害 よたれ 消化不良 肥満 脱水 体温コントロール不良	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
6 尿各性 生殖機能 （例）多尿 尿意切迫 月経の異常	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
7 神経筋格運動 （例）関節可動域の障害 片麻痺 筋緊張低下 チョク 常時行為 歩行障害	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
8 皮膚および関連する構造 （例）光線過敏症 皮膚損傷 ケロイド形成 かゆみ 脱毛症 爪の異常	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9

差し支えなければ、AさんとBさんの（平成14年3月末時点の）年齢、性別、知能指数（IQ）も教えてください。

Aさん 歳 男・女 IQ

Bさん 歳 男 女 IQ

*次のページにお進みください。

2 活動と社会参加について

以下の各項目にどの程度の困難があったかを、AさんとBさんのそれぞれについて評価してください。
 つきの選択肢から困難の程度を選び、当てはまると思われる数字に○をつけてください。

- 0 困難はなかった 1 わすかに困難があった 2 かなりの困難があった
 3 高度の困難があった 4 まったく困難であった 9 (詳細不明)

項目・具例	Aさん (就職)	Bさん (施設入所)
1 学習と知識の応用 (例) 注意して人の話を聞く、まねる、読む、計算する、意思決定をする	0 1 2 3 4 9(詳細不明)	0 1 2 3 4 9
2 一般的な課題と要求 (例) 課題や目標ができる、危険回避する、ストレスに対処する	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
3 他者とのコミュニケーション (例) 言葉や意思を理解する、会話を、議論する、パソコンなどを利用する	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
4 運動・移動 (例) しっかりと歩いている、転く、歩、ものを運ぶ、交通機関を利用する	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
5 セルフケア(自分の健康管理) (例) 手を洗う、髪や爪の手入れをする、排せつする、着替える、食べる、薬のむ	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
6 家庭生活 (例) 必要なものを自分で買う、調理する、家事を手伝う、他者を手伝える	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
7 対人関係 (例) 相手と状況に見合った対応をする、相手を思いやる、ひとに話をたずねる、家族との関係がよい、恋愛をする	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
8 家庭での教育 (例) 親や家族から適切なしつけや教育を受ける	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
9 学校での教育 (例) 学校に規則正しく通う、他の生徒と協同して学ぶ、与えられた課題を達成する	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
10 職業準備 (例) 職業実習や就業機会などを適切に行う、就職に必要な課題を達成する	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
11 経済生活 (例) 金銭を使って買い物をする、自分で金銭管理をする	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
12 コミュニティライフ(地域での生活) (例) 学校の地域行事に参加する、結婚式や葬式などに出席して適切に行動する	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
13 レクリエーションとカルチャー(余暇の過ごし方) (例) 遊ぶ、スポーツをする、読書をする、演劇や手工芸、趣味などをやる	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
14 基本的な権利について (例) 自己決定をする、権利を主張する	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9

* 次のページにお進みください。

3 環境要因について

以下の各項目はAさんにとって、就職できた要因としてどの程度の効果（促進度）があったでしょうか。また、Bさんにとって、就職できなかった要因として、どの程度の悪影響（阻害度）があったでしょうか。

AさんとBさんのそれぞれについて評価してください。つきの選択肢から、Aさんについては促進度を、Bさんにとっては阻害度を選び、当てはまると思われる数字に○をつけてください。

(Aさんについて) 促進度

- 0 影響はなかった 1 わすかに促進した 2 かなり促進した 3 高度に促進した
4 完全に促進した 9 (詳細不明)

(Bさんについて) 阻害度

- 0 影響はなかった 1 わすかに阻害した 2 かなり阻害した 3 高度に阻害した
4 完全に阻害した 9 (詳細不明)

項目・具体例	Aさん (就職)	Bさん (施設入所)
1 用具・装置 (例 車いす、車椅子、車、車バス、車、視覚器具、パソコン、スロープ、自動扉 標識)	0 1 2 3 4 9 (詳細不明)	0 1 2 3 4 9
2 自然環境・人工的な環境の変化 (例 地形、気候、空気(大気汚染など)、騒音、振動)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
3 家族との関係・サポート(支援) (例 両親、兄弟姉妹、配偶者、祖父母、里親)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
4 友人との関係・支援 (例 継続的に関係を持つ友人)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
5 地域の人々との関係・支援 (例 隣人、知人、趣味の仲間)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
6 本人にとって影響力や権限を持つ立場の人との関係・支援 (例 教師、雇用主、後見人、保佐人、宗教指導者)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
7 対人サービス提供者との関係・支援 (例 ショプコーチ、就労支援ワーカー、生活支援ワーカー、コーディネーター、カウンセラー)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
8 医療・保健の専門職との関係・支援 (例 医師、看護師、作業療法士、義肢装具士、医療ソーシャルワーカー)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
9 周囲の人々の態度 (例 社会的規範、慣行、イデオロギー、人々の障害者観)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
10 公的・私的なサービス・制度・政策 (例 国・県・市町村 各種福祉によるサービス、制度、政策全般)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9

IV 卒業生の就業や自立をすすめるために、どのような取り組みが必要でしょうか。自由にお書きください。

Ⅱ 分担研究報告

5 知的障害者の社会参加を妨害あるいは促進する要因の解明

～知的障害入所施設からグループホームへの移行に関する全国実態

調査～

田中敦士

厚生労働科学研究費補助金(障害保健福祉総合研究事業)
分担研究報告書

知的障害者の社会参加を妨害あるいは促進する要因の解明
～知的障害入所施設からグループホームへの移行に関する全国実態調査～

分担研究者 田中敦士

琉球大学 教育学部 障害児教育講座 助教授

研究要旨

社会参加の具体的なイメージとしてグループホームでの地域生活を取り上げた。施設規模、グループホームの整備状況、グループホームへの移行状況、就職状況等のほか、「入所施設を退所してグループホームへ移行した利用者」と「3年以上入所施設に入所している利用者」の心身機能、活動と社会参加、環境要因を評定、比較することで、どのような要因がグループホームへの移行と入所施設での継続措置という処遇における差をもたらしたのかを分析した。心身機能、活動と社会参加、環境要因を評定には、将来的に国際比較をも可能にすることを想定し、世界共通言語であるWHOのICF(国際生活機能分類)を用いた。評定のための項目、様式等はすべて養護学校に対する調査で使用したものと同様である。質問紙調査により、入所授産施設は206カ所全数を対象とし、78施設から有効回答が得られた(回収率37.9%)。入所更生施設は300カ所を無作為抽出により選定し、146施設から有効回答が得られた(回収率は48.7%)。施設定員は、授産施設が714名、更生施設が825名であった。施設設置後の年数は、授産施設が20.4年、更生施設が23.6年であった。法人のグループホーム所有数は、授産施設が44箇所、更生施設が41箇所であった。過去1年間のグループホームへの移行者は、授産施設が16名、更生施設が0.9名であった。同様に企業への就職者は、授産施設が1.1名、更生施設が0.3名であった。逆に企業を離職して入所した者は、授産施設が0.8名、更生施設が0.1名であった。ICFの比較について、評価基準で平均2得点を超えた項目は、グループホームへの移行者では皆無であった。一方、入所滞留者では心身機能で1項目、活動と社会参加で12項目あった。これら13項目が、グループホームへの移行か入所滞留かを分ける重要な要因になっていることが示唆された。今回は環境因子のスコアが総じてどれも低かった。これはICFの分類が馴染み難く、施設職員が回答に際してイメージしにくかったことにも起因すると考えられた。WHOが提唱するように、ICFを現場評価等で役に立つツールとするためには、日本版の詳細な環境因子リストの開発が必要であると考えられた。

A 研究目的

ノーマライゼーション理念の高まりから、政策的にも入所施設から地域生活への移行を重要視する方向になりつつある。しかし、我が国では企業等に就職している知的障害者であっても、その大半が家族と同居している。生活面は家族に依存してしまい、生活自

立かてきない人が少なくない。欧米諸国では、グループホームを地域生活移行の基礎として急速に拡大しているか、我が国ではまたグループホームの設置が十分に進んでいない。地域で生活する知的障害者に対する支援や社会資源が絶対的に不足していることのほかに、入所施設から地域生活へ移行できない原因はあるのであろうか。

厚生労働科学研究「知的障害者の社会参加を妨げる要因の解明とその解決法開発に関する研究」班では、知的障害のある生徒か、入所施設から地域生活へ移行することや就業することなど社会参加を目指していくうえで、現在とどのようなことか阻害要因になっているのか、そしてどのような解決策や支援策か大局的に求められているのかを明らかにすることを目的とし、本調査を企画した。その際、得られる結果の一部は将来的に国際比較をも可能にすることを想定し、世界共通言語であるWHOのICF(国際生活機能分類)を用いて評定することとした。

本調査では、社会参加の具体的なイメージとしてグループホームでの地域生活を取り上げた「入所施設を退所してグループホームへ移行した利用者」と「3年以上入所施設に入所している利用者」を各施設1名ずつ想起してもらい、ICFの各次元を評定、比較することで、どのような要因かグループホームへの移行と入所施設から出られないという処遇における差をもたらしたのかを検討する。本報告では、この調査データの概要を紹介する。

B 研究方法

1 対象

全国の知的障害者入所授産施設および入所更生施設の指導課長を対象とした。入所授産施設は206カ所、入所更生施設は300カ所を無作為抽出により選定した。記入は原則として指導課長が行うか、事例など細かい評定が必要な部分もあることから、必要に応じて他の施設職員が回答してもよいこととした。

2 手続き

(1) 調査法

郵送法による質問紙調査とした。回答後の調査票は、予め同封した料金受取人払いの返信用封筒に入れて返送するよう求めた。

(2) 調査期間

2003年2月10日に調査票を発送し、同年3月10日を締め切りとした。

(3) 調査内容

調査依頼状(A4片面1枚)、調査票(A3両面1枚)、返信用封筒の一式を各入所施設指導課長宛に送付した。調査項目は、施設の基本的情報、移行状況、ICF比較、自由記述の4分類から成る。

①施設の基本的情報について

a 定員等

2003年2月1日現在の施設の定員、実際の利用人員、設置(認可)年について回答を求めた。

b グループホームについて

法人内でのグループホームの有無について質問した。ある場合は設置箇所数と合計定員を尋ねた。

②移行状況

a 退所状況について

最近1年間(2002年2月1日～2003年1月末日)に、グループホームへの移行または一般企業、事業所への就職を理由とする退所者数を質問した。

b 入所状況について

最近1年間(2002年2月1日～2003年1月末日)に、一般企業、事業所を離職して貴施設に入所してきた利用者数について回答を求めた。

③グループホーム移行者と施設入所者との差異について

昨年度(平成13年4月～平成14年3月)に1ヶ月以上貴施設に入所した利用者のなかから、これまでに「退所してグループホームへ移行した利用者」と「3年以上貴施設に入所している利用者」について、各1名ずつ移行当時の様子を想起してもらい、ICFの各次元を評定させた。どの利用者を思い浮かべるかは自由とした。「退所してグループホームへ移行した利用者」をAさん(GH移行群)、「3年以上貴施設に入所している利用者」をBさん(施設滞留群)とした。

ICFについては、心身機能、活動と社会参加、環

境要因の3つについて大分類の項目ごとに評定させた。身体構造については、心身機能と明確に分類して現場施設職員に評定させることは困難なため、心身機能に含めて解釈させることとした。なお、環境要因のうち「関係と支援」については、誰との関係と支援なのか対策を考案する上で重要な情報となるため、中分類まで詳細に評定させた。以上の各評定項目について、ICFの表現だけでは非常に理解しにくく回答に苦しむことか予想されたため、具体的に考えられうる例を併記した。困難度などの評定基準については、ICFが示す基準をそれぞれ用いた。

⑥入所施設から地域生活への移行をすすめるための方策

もしスウェーデンのように、入所施設利用者全員をグループホーム等へ移行させなければならなくなったとしたら、どのような条件や制度が必要となるかについて、自由記述で回答を求めた。

3 分析

返送された調査票は、原票チェノクのうえ最終的に有効な回答分のローデータをマイクロソフト エクセルに整理した。統計解析には、SPSSver 11.5 を使用した。

C 結果と考察

1 施設の基本的情報

①施設定員数

全体の平均は 78.62 人±69.48 人で、最小値が 4 人、最大値が 550 人であった。

その内訳は、授産施設の平均が 71.44 人±64.30 人で、最小値が 17 人、最大値が 420 人であった。一方、更生施設は平均が 82.46 人±72.01 人で、最小値が 4 人、最大値が 550 人であった(表1)。

②施設利用者数

全体の平均は 77.39 人±66.77 人で、最小値が 4 人、最大値が 511 人であった。

その内訳は、授産施設の平均が 70.37 人±60.91

人で、最小値が 17 人、最大値が 402 人であった。一方、更生施設は平均が 81.14 人±69.61 人で、最小値が 4 人、最大値が 511 人であった(表2)。

③施設設置後年数

全体の平均は 22.51 年±10.11 年で、最小値が 2 年、最大値が 64 年であった。

内訳は、授産施設の平均が 20.44 年±70.56 年で、最小値が 7 年、最大値が 37 年であった。一方、更生施設は、平均が 23.56 年±10.86 年で、最小値が 2 年、最大値が 64 年であった(表3)。

④グループホーム数(法人所有分)

全体の平均は 4.20 カ所±7.56 カ所、最小値が 0 カ所、最大値が 36 カ所であった。

その内訳は、授産施設の平均が 4.38 カ所±5.96 カ所、最小値が 0 カ所、最大値が 36 カ所であった。一方、更生施設は、平均が 4.11 カ所±8.29 カ所、最小値が 0 カ所、最大値が 36 カ所であった(表4)。

⑤グループホーム生活者数

全体の平均は 16.85 人±30.41 人で、最小値が 0 人、最大値が 148 人であった。

その内訳は、授産施設の平均が 16.08 人±21.33 人で、最小値が 0 人、最大値が 144 人であった。一方、更生施設は、平均が 17.25 人±34.21 人で、最小値が 0 人、最大値が 148 人であった(表5)。

⑥グループホームへの移行者数

全体の平均は 1.15 人±2.32 人で、最小値が 0 人、最大値が 21 人であった。

内訳は、授産施設の平均が 1.60 人±2.20 人で、最小値が 0 人、最大値が 12 人であった。一方、更生施設は、平均が 0.92 人±2.35 人で、最小値が 0 人、最大値が 21 人であった(表6)。

授産施設の方が更生施設より、有意に移行者数が多かった($F(1,217)=4.23, p<0.05$)。

⑦就職者数

全体の平均は 0.51 人±1.36 人で、最小値は 0 人、最大値は 11 人であった。

その内訳は、授産施設の平均が 1.06 人±2.04 人で、最小値が 0 人、最大値が 11 人であった。一方、

更生施設は、平均か0.25人±0.72人で、最小値か0人、最大値か5人であった(表7)

授産施設の方が更生施設より有意に就職者数が多かった($F(1,216)=18.38, p<0.01$)

⑧一般企業、事業所を離職して施設に入所した入所者数

全体の平均は0.31人±1.21人で、最小値は0人、最大値は15人であった

その内訳は、授産施設の平均か0.75人±1.99人で、最小値は0人、最大値は15人であった。一方、更生施設は、平均か0.08人±0.28人で、最小値か0人、最大値か1人であった(表8)

授産施設の方が更生施設より、有意に離職を理由とする入所者数が多かった($F(1,217)=16.04, p<0.01$)

2 移行率等の分析

①グループホームへの移行率

グループホーム移行率は、更生施設か1.13%だったのに対し、授産施設は2.27%であった(表9)

しかし、移行率が高かった授産施設でさえわずか2%程度であることから、入所施設を出て地域で自立生活を送ることは極めて困難な状況であると言わざるを得ない。近年、就業と生活の一体的支援が必要であると呼ばれているが、就業の基礎となる生活が成り立たない状況であれば、就職率の向上も望めないであろう

②一般企業、事業所への就職率

就職率は、更生施設か0.30%だったのに対し、授産施設は1.51%であった(表10)。しかし、就業への移行施設である授産施設でさえ、就職率はわずか1.5%にすぎなかった。施設を出て就職するケースは稀であり、もはや移行施設として機能しているとは言えないであろう

③一般企業、事業所離職による施設への入所率について

離職による授産施設への入所率は1.05%だったのに対し、更生施設への入所率は0.10%であった(表11)

ここで注目すべき点は、授産施設では、グループホーム等への移行によって空いた定員に、企業を離職した者が数多く入所しているという事実である。企業で働いていた職業能力が高い障害者が、なぜまた入所施設に入らなければならないであろうか。入所施設は非常にマンネリ化しており、「一度入所施設に入ったら、二度と企業では戦力にならない」と言う事業主も少なくない。また、企業と入所施設ではあまりにも環境が違い、入所者にとっても、働いていたというフライトが傷つけられたりすることか少なくない

近年、施設外授産制度が施行されたか、財源情報不足等から広く実施されているとは言いにくい。企業と施設の間移行的な性格を持つ、このような制度が広く浸透し、ソフトランディング、ハッピーリタイアできるような流れをつくることか重要である。また、このような仕組みは、知的障害者の早期老化に伴う職業能力の低下の問題に対しても解決策のひとつとなるであろう

3 ICFによるグループホーム移行者と入所滞留者との比較

①心身機能の機能障害の程度

心身機能の機能障害の程度について、GH移行群(Aさん)と入所滞留群(Bさん)で比較したものを表12に示した。t検定の結果、全項目でGH移行群よりも入所滞留群の方が機能障害の程度か有意に高かった

両群とも、「精神的な機能」か最も高く、次に「音声と発話」か高かった。項目ごとの順位は、GH移行群と入所滞留群でほぼ同様の傾向であった

ICFの評価基準では、2得点を中等度の機能障害と定義しているか、それを越えたのは、入所滞留群の「精神的な機能」のみであった(表12中の□参照)

②活動と社会参加の困難度

活動と社会参加の困難度について、GH移行群と入所滞留群で比較したものを表13に示した。t検定の結果、全項目についてGH移行群よりも入所滞留群の方が、困難度は有意に高かった。入所滞留群で

は、「職業準備」、「経済生活」、「コミュニティーライフ」、「対人関係」、「家庭生活」の順に高かった

ICFの評価基準では、1得点を軽度の困難、2得点を中等度の困難と定義しているが、入所滞留群では14項目中10項目が平均2点を超えていた(表13中の□参照) - 一方、GH移行群で平均1点を超えたのは、「家庭での教育」のみであった

このことから、活動と社会参加の項目が、グループホームへの移行か入所滞留かを分ける重要な要因になっていることが示唆された

③環境要因の促進度と阻害度

GH移行群の環境要因の促進度および入所滞留群の環境要因の阻害度を表14に示した

GH移行群では、「対人サービス提供者との関係と支援」が促進度としてもっとも高く、地域への移行支援に関わる生活支援ワーカーやコーディネーターらの影響が大きいことが明らかとなった

入所滞留群では、家族との関係とサポート(支援)が阻害度としてもっとも高かった。地域へ送り出せない原因を、家族側のサポートの少なさや考え方に木めていることが明らかとなった

ICFの評価基準では、1得点を軽度の促進/阻害因子、2得点を中等度の促進/阻害因子と定義しているが、GH移行群、入所滞留群のいずれも平均2得点を超えなかった

④全体的な比較

ICFの評価基準で平均2得点を超えた項目は、GH移行群では皆無であった。一方、入所滞留群では心身機能で1項目、活動と社会参加で12項目あった。これら13項目が、グループホームへの移行か入所滞留かを分ける重要な要因になっていることが示唆された。また、今回は環境因子のスコアを総してとれも低かった。これはICFの分類が馴染み難く、施設職員が回答に際してイメージしにくかったことにも起因すると考えられた。ICFを施設現場での評価や支援計画を策定する際などに、役に立つツールとするためには、日本語として分かりやすい説明を付加することが不可欠である。また、具体性を伴った詳細な

環境因子の下位因子リストの開発が今後の課題であろう

D 結論

「入所施設を退所してグループホームへ移行した利用者」と「3年以上入所施設に入所している利用者」の心身機能、活動と社会参加、環境要因を評定、比較することで、どのような要因がグループホームへの移行と入所施設での継続措置という処遇における差をもたらしたのかを分析した。世界共通言語であるWHOのICF(国際生活機能分類)を用い、評価基準で平均2得点を超えた項目は、グループホームへの移行者では皆無であった。一方、入所滞留者では心身機能で1項目、活動と社会参加で12項目あった。これら13項目が、グループホームへの移行か入所滞留かを分ける重要な要因になっていることが示唆された。

E 健康危険情報

なし

F 研究発表

1 Tanaka A, Hosokawa T, Inagaki M Causes of Institutional Residence or Employment among Graduates from School for the Intellectually Disabled, Analyzed with the ICF ACMR 2003 547-55

G 知的財産権の出願 登録状況

なし

表1 施設定員数の比較 (人) (カ所)

	平均	標準偏差	最小値	最大値	n
授産施設	71.44	64.30	17	420	78
更生施設	82.46	72.01	4	550	146
全体	78.62	69.48	4	550	224

表2 施設利用者数の比較 (人) (カ所)

	平均	標準偏差	最小値	最大値	n
授産施設	70.37	60.91	17	402	78
更生施設	81.14	69.61	4	511	146
全体	77.39	66.77	4	511	224

表3 施設設置後年数の比較 (年) (カ所)

	平均	標準偏差	最小値	最大値	n
授産施設	20.44	7.56	7	37	77
更生施設	23.56	10.86	2	64	146
全体	22.51	10.11	2	64	223

表4 クループホーム数の比較 (カ所)

	平均	標準偏差	最小値	最大値	n
授産施設	4.38	5.96	0	36	76
更生施設	4.11	8.29	0	36	146
全体	4.20	7.56	0	36	222

表5 クループホーム生活者数の比較 (人) (カ所)

	平均	標準偏差	最小値	最大値	n
授産施設	16.08	21.33	0	144	75
更生施設	17.25	34.21	0	148	146
全体	16.85	30.41	0	148	221

表6 クループホームに移行した移行者の比較 (人) (カ所)

	平均	標準偏差	最小値	最大値	n
授産施設	1.60	2.20	0	12	73
更生施設	0.92	2.35	0	21	146
全体	1.15	2.32	0	21	219

表7 就職した就職者数の比較 (人) (カ所)

	平均	標準偏差	最小値	最大値	n
授産施設	1.06	2.04	0	11	72
更生施設	0.25	0.72	0	5	146
全体	0.51	1.36	0	11	218

表8 一般企業、事業所を退所して入所した入所者数の比較

(人) (カ所)

	平均	標準偏差	最小値	最大値	n
授産施設	0.75	1.99	0	15	73
更生施設	0.08	0.28	0	1	146
全体	0.31	1.21	0	15	219

表9 クルーフホームへ移行した移行者の比率 (%)

授産施設	更生施設	全体
2.27	1.13	1.46

(n=219)

表10 一般企業、事業所就職への比率 (%)

授産施設	更生施設	全体
1.51	0.30	0.65

(n=218)

表11 一般企業、事業所離職による施設への入所率 (%)

授産施設	更生施設	全体
1.05	0.10	0.39

表12 心身機能の機能障害の程度

項目と具体例	GH移行群			入所滞留群		
	度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差
1精神的な機能 (例)知的機能 欲求 睡眠 注意力 記憶 感情 言語 計算能力 攻撃性	142	1.39	0.78	181	2.25	0.96
2感覚機能と痛み (例)視覚 聴覚 味覚 触覚 痛覚 ハラノス感覚	142	0.63	0.78	182	1.09	1.09
3音声と発話 (例)発声機能 発話機能 発話のなめらかさとリズムの機能 歌唱機能	142	0.94	0.94	181	1.59	1.35
4心血管系 血液系 免疫系 呼吸器系 (例)不整脈 血圧異常 貧血 アレルギー反応 過呼吸 持久力	140	0.45	0.67	183	0.77	0.96
5消化器系 代謝系 内分泌系 (例)嚥下障害 よたれ 消化不良 肥満 脱水 体温コントロール不良	142	0.40	0.70	183	0.88	1.06
6尿路 性 生殖機能 (例)多尿 尿意切迫 月経の異常	142	0.25	0.52	182	0.74	1.13
7神経筋骨格と運動 (例)関節可動域の障害 片麻痺 筋緊張低下 チョク 常同行為 歩行障害	143	0.39	0.63	183	0.74	1.08
8皮膚および関連する構造 (例)光線過敏症 皮膚損傷 ケロイド形成 かゆみ 脱毛症 爪の異常	142	0.30	0.62	181	0.50	0.85

表 13 活動と参加の困難度

項目と具体例	GH移行群			入所滞留群		
	度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差
1学習と知識の応用 (例)注意して人の話を聞く まねる 読む 計算する 意思決定をする	143	1.49	0.90	183	2.21	1.17
2一般的な課題と要求 (例)課題や日課ができる 危険を回避する ストレスに対処する	143	1.31	0.80	182	2.16	1.10
3他者とのコミュニケーション (例)言葉や意図を理解する 会話する 議論する ハソコなどを利用する	142	1.54	0.98	181	2.27	1.10
4運動 移動 (例)しっかりとしている 動く 歩く ものを運ぶ 交通機関を利用する	143	0.95	0.88	182	1.80	1.17
5セルフケア(自分の健康管理) (例)手を洗う 髪や爪の手入れをする 排せつする、着替える 食べる 菓をのむ	142	0.77	0.82	182	1.61	1.19
6家庭生活 (例)必要なものを自分で買う 調理する 家事を手伝う、他者を手伝う	141	1.44	0.97	180	2.38	1.20
7対人関係 (例)相手と状況に見合った対応をする 相手を思いやる ひとに道をたずねる 家族との関係がよい 恋愛をする	143	1.53	0.96	181	2.47	1.13
8家庭での教育 (例)親や家族から適切なしつけや教育を受ける	129	1.71	1.05	163	2.24	1.20
9学校での教育 (例)学校に規則正しく通う 他の生徒と協調して学ぶ 与えられた課題を成し遂げる	112	1.49	1.00	147	2.39	1.17
10職業準備 (例)職場実習や就業体験などを適切にできる 就職に必要な課題をできる	142	1.46	1.08	172	2.67	1.16
11経済生活 (例)金銭を使って買い物をする 自分で金銭管理をする	141	1.62	1.11	178	2.64	1.17
12コミュニティライフ(地域での生活) (例)学校外の地域行事に参加する 結婚式や葬式になどに出席して適切に行動する	135	1.56	1.08	169	2.57	1.20
13レクリエーションとカルチャー(余暇の過ごし方) (例)遊ぶ スポーツをする 読書をする 演劇や手工芸 趣味などをする	143	1.30	1.05	182	2.14	1.27
14基本的人権について (例)自己決定をする 権利を主張する	142	1.53	1.05	177	2.31	1.28

表 14 環境要因の促進度と阻害度

項目と具体例	GH移行群			入所滞留群		
	度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差
1用具 装置 (例)車いす 車やバス 薬、視聴覚器具 パソコン、スロープ、自動扉 標識	136	0.68	0.92	172	1.11	1.28
2自然環境と人工的な環境の変化 (例)地形 気候 空気の質(大気汚染など) 騒音 振動	136	0.52	0.82	167	0.65	1.05
3家族との関係とサポート(支援) (例)両親、兄弟姉妹 配偶者 祖父母 里親	135	1.10	1.06	170	1.66	1.24
4友人との関係と支援 (例)継続的に関係を持つ友人	137	1.04	0.92	167	1.45	1.34
5地域の人々との関係と支援 (例)隣人 知人、趣味の仲間	134	1.09	0.95	167	1.56	1.39
6本人にとって影響力や権限を持つ立場の人との関係と支援 (例)教師 雇用主 後見人 保佐人 宗教指導者	135	1.27	1.08	161	1.19	1.22
7対人サービス提供者との関係と支援 (例)ジョブコーチ 就労支援ワーカー 生活支援ワーカー コーディネーター カウンセラー	137	1.41	1.14	165	1.08	1.21
8医療 保健の専門職との関係と支援 (例)医師 看護師、作業療法士、義肢装具士 医療ソーシャルワーカー	135	0.70	0.83	164	1.03	1.18
9周囲の人々の態度 (例)社会的規範 慣行 イデオロギー 人々の障害者観	133	1.05	0.93	161	1.48	1.26
10公的 私的なサービス 制度 政策 (例)国際機関 国 都道府県 市町村 各種団体などによるサービス 制度 政策全般	133	1.07	1.07	160	1.45	1.35

入所施設から地域生活への移行の阻害要因と支援策に関する調査

へのご協力をお願い

指導課長殿

近年のノーマライゼーションの理念の高まりから、政策的にも入所施設から地域生活への移行を重要視する方向になりつつあります。しかし、我が国では企業等に就職している知的障害者であっても、その大半が家族と同居しています。生活面は家族に依存してしまい、生活自立ができない人が少なくありません。欧米諸国では、グループホームを地域生活移行の足がかりとして急速に拡大していますが、我が国ではまたまたグループホームの設置が十分に進んでいません。

厚生労働科学研究「知的障害者の社会参加を妨げる要因の解明とその解決法開発に関する研究」班では、知的障害のある人が、入所施設から地域生活へ移行することや就業することなど社会参加を目指していくうえで、現在どのようなことが問題になっているのか、そしてどのような解決策が大局的に求められているのかをICF（国際生活機能分類）を用いて明らかにすることを目的とし、今回のアンケートを作成いたしました。大変お忙しい時期で誠に恐縮ですが、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、ICFにつきましては、以下の厚生労働省のホームページ上で現在紹介されております。

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2002/08/h0805-1.html>

調査用紙へのご記名の必要はありません。ご回答いただきました内容につきましては統計的に分析するもので、調査以外の目的には一切使用いたしません。また、複数の職員の方でご回答頂いても構いません。

別紙の調査用紙にご回答いただけましたら、3月10日までに同封の返信用封筒に入れてご返送をお願いいたします。

なお、調査結果の概要をお知りになりたい場合には、e-mailにて年内に配信させていただく予定です。ご希望の場合は、下記の所定欄にアドレスをご記入のうえ、切り取って同封ください。e-mail以外の方法でのご請求は、予算の関係上ご容赦ください。

平成15年2月1日

厚生労働科学研究「知的障害者の社会参加を妨げる要因の解明とその解決法開発に関する研究」班
国立精神 神経センター精神保健研究所知的障害部 診断研究室長 稲垣真登
東北大学教育学部人間発達臨床科学講座 教授 細川 徹
琉球大学教育学部障害児教育講座 助教授 田中敦士

なお、調査内容についてご不明な点などございましたら下記をお願いいたします。

〒903-0129 沖縄県中頭郡西原町字千原1 琉球大学教育学部障害児教育講座 田中敦士
TEL/FAX 098-895-8417 e-mail atanaka@edu.u-ryukyu.ac.jp

き り と り せ ん

調査結果（入所施設）の概要 送付先 e-mail アドレス（はっきりと正確に記入願います）

@

入所施設から地域生活への移行の阻害要因と支援策に関する調査

本調査は入所施設の指導員の皆様を対象としたものです。ご回答いただきました内容につきましては統計的に分析するもので、調査以外の目的には一切使用いたしません。ありのままをお答え頂きますようお願い申し上げます。

I 基本情報について（平成15年2月1日現在）

貴施設の定員、実際の利用人員、設置（認可）年を教えてください。

①定員 名 ②実際の利用人員 名

③設置年（西暦） 年

II クループホームについて

貴施設の法人ではクループホームはありますか。 a, bとどちらかに○をつけてください。
ある場合は、設置箇所数と合計定員を教えてください。

a ない
b ある → ヶ所 名

III 退所状況について

①最近1年間（平成14年2月1日～15年1月末日）に、貴施設を退所してクループホームへ移った利用者はいますか。いる場合は、人数も教えてください。

a いない
b いる → 名

②最近1年間（平成14年2月1日～15年1月末日）に 貴施設を退所して一般企業、事業所へ就職した利用者はいますか。いる場合は、人数も教えてください。

a いない
b いる → 名

IV 入所状況について

最近1年間（平成14年2月1日～15年1月末日）に、一般企業、事業所を離職して貴施設に入所してきた利用者はいますか。いる場合は、人数も教えてください。

a いない
b いる → 名

V クループホーム移行者と施設入所者との差異について

昨年度（平成13年4月～平成14年3月）に1ヶ月以上貴施設に入所した利用者のなかから、これまでに「退所してグループホームへ移行した利用者」と「3年以上貴施設に入所している利用者」について、各1名ずつ思い浮かべてください。

「退所してグループホームへ移行した利用者」をAさん、
 「3年以上貴施設に入所している利用者」をBさん、とします。
 原則としてAさんについては移行当時の様子について思い出してください。

以下の質問項目は日本語として一部理解しにくい表現もありますが、これは世界保健機構（WHO）が2001年に国際生活機能分類（ICF）として制定した世界共通用語で、国際比較統計を行うためのものですのでご了承ください。厳密な評価をする必要はありません。主観的な判断でお答えください。

1 心身機能

以下の各項目にどの程度の機能障害があったかを、AさんとBさんのそれぞれについて評価してください。つきの選択肢から障害度を選び、当てはまると思われる数字に○をつけてください。

- 0 機能障害がなかった 1 わすかな障害があった 2 かなりの障害があった
 3 高度の障害があった 4 完全に障害されていた 9（詳細不明）

項目と具体例	Aさん (就職)	Bさん (施設入所)
1 精神的機能 (例) 知的機能 欲求 睡眠 注意力 記憶 感情 言語 計算能力 攻撃性	0 1 2 3 4 9(詳細不明)	0 1 2 3 4 9
2 感覚機能と痛み (例) 視覚 聴覚 味覚 触覚 痛覚 バランス感覚	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
3 音と発話 (例) 発声機能 発語機能 発語のなめらかさとリズムの機能 歌唱機能	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
4 心血管系 血液系 免疫系 呼吸系 (例) 不整脈 血圧異常 貧血 アレルギー反応 嚔呼吸 持久力	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
5 消化器系 代謝系 内分泌系 (例) 嚔下障害 よたれ 消化不良 肥満 脱水 体温コントロール不良	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
6 尿路 性 生殖機能 (例) 多尿 尿意切迫 生理異常	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
7 神経筋性と運動 (例) 関節可動域の障害 片麻痺 筋萎縮 腱下 チック 常同症 歩行障害	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
8 皮膚および関連する構造 (例) 光線過敏症 皮膚損傷 ケロイド形成 かゆみ 脱毛症 爪の異常	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9

差し支えなければ、AさんとBさんの（様子を想起した時の）年齢、性別、知能指数（IQ）、貴施設での在り期間（1年未満切捨）も教えてください。

Aさん 歳 男・女 IQ 在所 年

Bさん 歳 男 女 IQ 在所 年

*次のページにお進みください。

2 活動と社会参加について

以下の各項目にどの程度の困難があったかを、AさんとBさんのそれぞれについて評価してください。
 つきの選択肢から困難度を選び、当てはまると思われる数字に○をつけてください。

- 0 困難はなかった 1 わすかに困難があった 2 かなりの困難があった
 3 高度の困難があった 4 まったく困難であった 9 (詳細不明)

項目 具例	Aさん (就職)	Bさん (施設入所)
1 学習と知識の応用 (例 注意して人の話を聞き、まねる、読み、計算する、意思決定をする)	0 1 2 3 4 9(詳細不明)	0 1 2 3 4 9
2 一般的な課題と要求 (例 課題や目標ができる、危険を回避する、ストレスに対処する)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
3 他者とのコミュニケーション (例 言葉や意図を理解する、会話を、議論する、パソコンなどを利用する)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
4 運動 移動 (例 しっしとしている、靴、杖、ものを通り、交通機関を利用する)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
5セルフケア(自分の健康管理) (例 手を洗、髪や爪の手入れをする、排せつする、着替える、食べる、薬のむ)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
6 家庭生活 (例 必要ものを自分で買、調理する、家事を手伝、他者を手伝)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
7 対人関係 (例 相手を状況に見合った対応をする、相手を思いやる、ひとに話たずねる、家族の関わりがよい、恋愛をする)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
8 家庭での教育 (例 親や家族から適切なしつけや教育を受ける)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
9 学校での教育 (例 学校に規則正しく通、他の生徒と協同して学ぶ、与えられた課題を達成する)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
10 職業準備 (例 職業学習や就業機会とを適切にできる、就職に必要な課題ができる)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
11 経済生活 (例 金銭を使って買物をする、自分で金銭管理をする)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
12 コミュニティライフ(地域での生活) (例 学校の地域行事に参加する、結婚式や葬式などに出席して適切に行動する)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
13 レクリエーションとカルチャー(余暇の過ごし方) (例 遊ぶ、スポーツをする、読書をする、演劇や手工芸、趣味などをする)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
14 基本的人権について (例 自己決定をする、権利を主張する)	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9

* 次のページにお進みください。

3 環境要因について

以下の各項目は A さんにとって、グループホームへ移行してきた要因としてどの程度の効果（促進度）があったでしょうか。また、B さんにとって、またグループホームへ移行できていない要因として、どの程度の影響（阻害度）があるのでしょうか。

A さんと B さんのそれぞれについて評価してください。つきの選択肢から A さんについては促進度を、B さんにとっては阻害度を選び、当てはまると思われる数字に○をつけてください。

(A さんについて) 促進度

- 0 影響はなかった 1 わすかに促進した 2 かなり促進した 3 高度に促進した
4 完全に促進した 9 (詳細不明)

(B さんについて) 阻害度

- 0 影響はなかった 1 わすかに阻害した 2 かなり阻害した 3 高度に阻害した
4 完全に阻害した 9 (詳細不明)

項目・具体例	Aさん (就職)	Bさん (施設入所)
1 用具 装置 (例) 車いす、車椅子、薬 視覚器具、パソコン、スロープ、自動ドア、標識	0 1 2 3 4 9 (詳細不明)	0 1 2 3 4 9
2 自然環境・人工的な環境の変化 (例) 地形、気候、空気(大気汚染など)、騒音、振動	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
3 家族の関係サポート(支援) (例) 両親、兄弟姉妹、配偶者、祖父母、里親	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
4 友人との関係 支援 (例) 継続的に関係を持つ友人	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
5 地域の人々との関係 支援 (例) 隣人、知人、趣味仲間	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
6 本人にとって影響が権限を持つ立場の人との関係 支援 (例) 教師、雇用主、後見人、保佐人、宗教指導者	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
7 対人サービス提供者との関係 支援 (例) ショプリーチ、就労支援ワーカー、生活支援ワーカー、コーディネーター、カウンセラー	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
8 医療・保健の専門職との関係 支援 (例) 医師、看護師、作業療法士、福祉用具士、医療ソーシャルワーカー	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
9 周囲の人々の態度 (例) 社会的規範、慣行、イデオロギー、人々の障害者観	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9
10 公的・私的なサービス 制度 政策 (例) 国・県・市町村 地方自治体 各種団体によるサービス、制度、政策全般	0 1 2 3 4 9	0 1 2 3 4 9

IV もしスウェーデンのように、入所施設利用者全員をグループホーム等へ移行させなければならなくなつたとしたら、どのような条件や制度が必要となるとお考えでしょうか。自由にお書きください。